

山梨県農業委員会交付金等交付要綱

令和3年4月

山 梨 県 農 政 部

山梨県農業委員会交付金等交付要綱

平成元年11月21日付け農政第 8-42号制 定
平成 2年 3月26日付け農政第 3-90号一部改正
平成 2年11月15日付け農政第10-12号一部改正
平成 3年 3月13日付け農政第 3-89号一部改正
平成 3年 8月22日付け農政第 7-40号一部改正
平成 4年 3月11日付け農政第 3-21号一部改正
平成 4年 8月25日付け農政第 7-77号一部改正
平成 5年 3月12日付け農政第 3-35号一部改正
平成 5年10月22日付け農政第 9-21号一部改正
平成 6年 3月15日付け農政第 3-23号一部改正
平成 6年 9月30日付け農政第 8-22号一部改正
平成 7年 8月14日付け農政第 5-20号一部改正
平成 8年10月11日付け農政第 7-69号一部改正
平成 9年 8月15日付け農総第 6-69号一部改正
平成10年 8月20日付け農総第 6-16号一部改正
平成11年 4月23日付け農総第 4-30号一部改正
平成11年 6月28日付け農総第 4-30号一部改正
平成12年 5月29日付け農総3第4-19号一部改正
平成13年 8月23日付け農総3第4- 8号一部改正
平成14年 3月 6日付け農総3第2- 4号一部改正
平成14年 8月27日付け農総2第7-15号一部改正
平成15年 4月 1日付け農総2第4-10号一部改正
平成16年 4月 1日付け農総第 2 3 8号一部改正
平成19年 3月30日付け農総第 1 5 1 9号一部改正
平成20年 5月 1日付け農総第 7 3 9号一部改正
平成22年 5月11日付け農総第 4 2 0号一部改正
平成23年 4月 1日付け農総第 1 0 7号一部改正
平成24年 4月13日付け農総第 7 0号一部改正
平成25年 4月15日付け農総第 2 3 2号一部改正
平成26年 4月15日付け農総第 2 6 8号一部改正
平成27年 4月15日付け農総第 3 6 4号一部改正
平成28年 4月15日付け農総第 2 1 6号一部改正
平成30年 4月19日付け農総第 3 4 4号一部改正
平成31年 4月19日付け農総第 5 0 7号一部改正
令和 2年 5月12日付け担農第 1 6 3号一部改正
令和 3年 4月 1日付け担農第 2 0 9号一部改正

(趣旨)

第1条 知事は、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構（以下「事業実施主体」という。）が実施する事業等に要する経費に対し、予算の範囲内において交付金及び補助金（以下「交付金等」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付金等の交付対象等)

第2条 この交付金等は、事業実施主体が実施する事業等に対し、当該農業委員会を置く市町村及び県農業委員会ネットワーク機構（農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。）第42条第1項の規定による知事の指定を受けた農業委員会ネットワーク機構をいう。以下「機構」という。）に交付するものとし、補助対象経費及び補助率等は、別表のとおりとする。

(交付金等の交付申請等)

第3条 交付金等の交付を受けようとする市町村長又は機構の代表者は、交付申請書（様式第1号、第2号、第3号又は第4号）に必要関係書類を添えて、別に定める期日までに、知事に提出しなければならない。

(交付金等の交付条件)

第4条 この交付金等の交付条件は、次の各号に掲げるとおりとする。

- 一 市町村長又は機構の代表者は交付金等交付事業の内容又は経費の配分を変更しようとする場合において、別表に定める重要な変更をしようとするときは、あらかじめ変更承認申請書（様式第6号、第7号、第8号又は第9号）を提出して知事の承認を受けなければならない。
- 二 市町村長又は機構の代表者は、事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、あらかじめ中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を提出して知事の承認を受けなければならない。
- 三 交付金等交付事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は交付金等交付事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに遅延届出書（様式第12号）を知事に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第5条 農業委員会交付金、農地利用最適化交付金又は農業委員会ネットワーク機構補助金の交付決定の通知を受けた市町村長又は機構の代表者は、交付決定を受けた年度の12月末日現在において遂行状況報告書（様式第10号、第11号又は第14号）を作成し、1月15日までにこれを知事に提出しなければならない。

- 2 農地中間管理機構集積支援事業交付金の交付決定の通知を受けた市町村長又は機構の代表者は、交付決定を受けた年度の第2・3四半期の末日現在において遂行状況報告書（様式第13号）を作成し、当該四半期の最終月の翌月15日までにこれを知事に提出しなければならない。
- 3 知事は、第1項又は前項に定める時期のほか、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、市町村長又は機構の代表者に対して当該交付金事業等の遂行状況報告を求めることができる。

(交付金等の交付)

第6条 交付金等の交付は精算払いとする。ただし、知事が必要と認める場合は、概算払いにより交付することができるものとする。

2 市町村長又は機構の代表者は、前項の規定により概算払いを受けようとする場合は、概算払請求書（様式第15号）を知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第7条 市町村長又は機構の代表者は、事業が完了した日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は交付金等の交付決定をした年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに、実績報告書（様式第16号、第17号、第18号又は第19号）に必要関係書類を添えて、知事に提出しなければならない。

（交付金等の額の確定）

第8条 知事は、交付金等交付事業の完了又は廃止に係る実績報告を受けた場合においては、その報告に係る事業の成果が交付金等の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めるときは、交付すべき交付金等の額を確定し、市町村長又は機構の代表者に通知するものとする。

（書類の保管）

第9条 交付金等の交付を受けた市町村長又は機構の代表者は、この交付金等交付事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、当該事業終了の翌年度から起算して5年間保管しなければならない。

附則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。ただし、この通知による改正前の要綱に基づき交付決定を受けた事業については、なお従前の例による。

別表

経費	経費の内容	補助率等	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
1 農業委員会交付金 (1) 農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬 (2) 職員設置費 (3) 農地調査・資料整備費	農業委員会等に関する法律第6条第1項及び第2項に規定する事項に関する事務に要する経費	定額	経費の欄に掲げる(1)の経費、(2)の経費及び(3)の経費の相互間におけるそれぞれの経費の30%を超える増減 交付金の額に変更を生じる場合	事業の中止又は廃止
2 農地利用最適化交付金 (1) 農業委員及び農地利用最適化推進委員報酬	農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務に要する農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬に要する経費	定額	交付金の額に変更を生じる場合	
3 農地中間管理機構集積支援事業交付金 (1) 農業委員会事業費 ア 農地法等に基づく事務の適性実施のための業務費 イ 農地の有効利用を図るための業務費 (2) 農業委員会ネットワーク機構事業費 ア 広域的な農地利用調整活動等への業務費	農業委員会が実施する農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下「実施要綱」という。）第3の3に規定する次に掲げる事業に要する経費 (1) 農地法等に基づく事務の適正実施のための支援事業 (2) 農地の有効利用を図るための支援事業 県農業委員会ネットワーク機構（以下「機構」という。）が実施する実施要綱第3の3に規定する次に掲げる事業に要する経費 (1) 広域的な農地利用調整活動等への支援事業	定額 定額	経費の欄に掲げるアの経費及びイの経費の相互間におけるそれぞれの経費の30%を超える増減 交付金の額に変更を生じる場合	事業の中止又は廃止

経費	経費の内容	補助率等	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
4 農業委員会ネットワーク機構補助金			<ul style="list-style-type: none"> 経費の欄に掲げるアの経費、イの経費、ウの経費及びエの経費の相互間における経費の増減（イの経費、ウの経費及びエの経費の相互間における経費の増減を除く） 経費の欄に掲げるイの経費、ウの経費及びエの経費の相互間におけるそれぞれの経費の20%を超える増減 	事業の中止又は廃止
ア 常設審議委員手当等	農地法によりその所掌に属させた事項の処理に要する常設審議委員手当（常設審議委員会）及び職員給与費（俸給等）並びに法定福利費（厚生年金保険料、特例業務負担金、労災保険料、児童手当拠出金、雇用保険料及び健康保険料）	補助事業に要する経費の10分の10以内	・補助金の額に変更を生じる場合	

経費	経費の内容	補助率等	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
イ 業務費 農業委員会事業推進費	機構の農業委員会事業の推進に要する経費			
(ア) 農地情報利用効率化対策事業費	機構の農地情報利用効率化対策事業に要する経費	補助事業に要する経費の10分の9以内	・経費の欄に掲げる(ア)～(イ)の経費の相互間におけるそれぞれの経費の20%を越える増減	
(イ) 農業委員会等活動強化対策事業費	機構の農業委員会等活動強化対策事業に要する経費	補助事業に要する経費の10分の9以内		
(ウ) 職員給与費・法定福利費	農地法以外の業務推進に要する職員給与費(俸給等)及び法定福利費(厚生年金保険料、特例業務負担金、労災保険料、児童手当拠出金、雇用保険料及び健康保険料)	補助事業に要する経費の2分の1以内		
ウ 運営事務費等	機構の会議員旅費、連絡旅費及び事務費に要する経費	補助事業に要する経費の10分の10以内		
エ 共通経費等	機構の事務室借上費、福利厚生費(一般拠出金)及び退職手当積立金に要する経費			
(ア) 事務室借上費 (イ) 福利厚生費 (ウ) 退職給与積立金		補助事業に要する経費の2分の1以内		

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名 印

年度農業委員会交付金交付申請書

年度において、次のとおり農業委員会交付金の事業を実施したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第3条の規定に基づき、交付金 円の交付を申請します。

1 事業の目的

2 事業の計画及びその内容

(1) 委員会の名称 農業委員会

(2) 部会が設置してあるときは部会名 (部会)

(3) 委員数

農業委員	人	(定数	人)
農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

(4) 職員

ア 定数条例による定数

人

イ 職員状況

(単位：円)

番号	氏名	性別・年齢	補助・非補助の別	専兼別		職員設置費（年額）										備考		
				専兼別	兼務先	補助対象経費											計	備考
						給料（本俸）	扶養手当	調整手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	寒冷地手当	共済費	計	その他の手当			
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
合計	—	—	—	—	—												—	

- (注) 1 交付金の対象経費は、給料（本俸）、扶養手当、調整手当、期末勤勉手当、通勤手当、住居手当及び寒冷地手当並びに共済費（職員共済組合への長期給付に係る市町村の負担金及び地方公務員災害補償基金への市町村の負担金に要する経費）である。
- 2 その他の手当の欄は、時間外勤務手当・宿日直手当・管理職手当等のその他の手当の合計金額を記載する。
- 3 職員設置費に係る経費の内訳については個々の記載を省略し合計額のみ記載も可。

(5) 農家世帯数 (10アール以上の農地により耕作の業務を営む世帯)
世帯

(6) 農地面積
ヘクタール

(7) 農地調査・資料整備
農地調査・資料整備実施の有無

3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
農業委員会 交付金					
市町村費					
計					

(注) 交付金対象事業(経費)関係のみについて記載すること。

(2) 支出の部 (単位：円)

区分	本年度予算額 (交付金事業 に要する経費) A+B			前年度 予算額	比較増減		備考
	負担区分		計		増	減	
	交付金 A	市町村 費 B					
農業委員及び農地利用 最適化推進委員報酬							
農業委員報酬							
農地利用最適化推 進委員報酬							
職員設置費							
農地調査・資料整備費							
合 計							

(注) 経費の配分の内訳を添付すること。

(添付資料) 経費の配分の内訳

(単位：円)

区 分	経 費 の 内 容
農業委員及び農 地利用最適化推 進委員報酬	計
	1 農業委員の報酬 2 農地利用最適化推進委員の報酬 ※ 農地等の利用関係の紛争についての和解の仲介に要するものを除く。
職員設置費	計
	1 職員の給与費（交付金の対象経費） 2 その他の経費（市町村の負担金）
農地調査・資料整 備費	計
	1 農地調査費 ①旅費 ②消耗品費 ③通信運搬費
合 計	

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名 印

年度農地利用最適化交付金交付申請書

年度において、次のとおり農地利用最適化交付金の事業を実施したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第3条の規定に基づき交付金円の交付を申請します。

1 事業の目的

2 事業の計画及びその内容

農業委員及び農地利用最適化推進委員の人数

農業委員	人	(定数	人)
農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

改選後農業委員	人	(定数	人)
改選後農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

改選年月日 年 月 日

3 事業完了年月日
年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
農地利用最適化交付金					
自己負担額					
計					

(注) 交付金対象事業（経費）関係のみについて記載すること。

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	本年度予算額 (交付金事業に要する経費)			前年度 予算額	比較増減		備考
	A+B 負担区分		計		増	減	
	交付金 A	市町村 費 B					
農業委員報酬							
活動実績報酬							
実質化された人・農地 プランに係る活動							
担い手への農地集積・ 集約化の推進活動							
遊休農地の発生防止・ 解消活動							
成果実績報酬							
農地利用最適化推進委員報酬							
活動実績報酬							
実質化された人・農地 プランに係る活動							
担い手への農地集積・ 集約化の推進活動							
遊休農地の発生防止・ 解消活動							
成果実績報酬							
合 計							

(注) 経費の配分の内訳を添付すること。

5 添付書類

- (1) 活動実績に応じた交付金の交付を受けようとする場合は、農地利用最適化交付金事業実施要綱（平成28年3月29日付け27経営第3278号農林水産事務次官依命通知）第4の1で承認された農地利用最適化交付金事業実施計画
- (2) 成果実績に応じた交付金の交付を受けようとする場合は、農地利用最適化交付金事業実施要綱（平成28年3月29日付け27経営第3278号農林水産事務次官依命通知）第4の2で作成した農地利用最適化交付金成果実績報告書
- (3) その他知事が必要と認める書類

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印
県農業委員会ネットワーク機構
団体名 代表者氏名 印

年度農地中間管理機構集積支援事業交付金交付申請書

年度において、次のとおり農地中間管理機構集積支援事業を実施したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第3条の規定に基づき交付金 円の交付を申請します。

1 事業の目的

2 事業完了年月日
年 月 日

3 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
農地中間管 理機構集積 支援事業交 付金					
自己負担額					
計					

(注) 交付金対象事業（経費）関係のみについて記載すること。

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	本年度予算額（交付金事業に要する経費）A+B			前年度 予算額	比較増減		備考
	負担区分		計		増	減	
	交付金 A	自己負 担額 B					
農地法等に基づく事務の適 正実施のための支援							
農地の利用関係の調整費							
農地の利用状況等の調査費							
農地等訴訟等事務処理費							
農地等の台帳の整備費							
農地の権利移動等の状況把 握等費							
農地所有者等の意向確認調 査費							
農地の有効利用 を図るための支援							
※人・農地プランの実質化に係 る支援							
農地集積の推進活動費							
農業委員等の資質向上のため の活動費							
その他 (特認活動)							
広域的な農地利用調整活動 等への支援事業							
農業委員会等に対する支援 費							
うち農業委員会へのタ ブレット端末の貸出							
農地に関する情報の整理及 び農業者、農業参入希望者 等への提供費							
農業委員会ネットワーク業 務を行うための会議への出 席費							
その他 (特認活動)							
合 計							

※「人・農地プランの実質化に係る支援」は地図による把握とする。実質化のため
の話し合いに係る経費は「農地集積の推進活動費」の中で対応。

4 添付書類

(1) 農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139
号農林水産事務次官依命通知）第9の1で承認された機構集積支援事業

- 実施計画（以下、機構集積支援事業実施計画と記載）
- (2) その他知事が必要と認める書類

番 年 月 号
日

山梨県知事

殿

県農業委員会ネットワーク機構
団体名 代表者氏名 印

年度農業委員会ネットワーク機構補助金交付申請書

年度において、次のとおり農業委員会ネットワーク機構補助金の事業を実施したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第3条の規定に基づき、補助金円の交付を申請します。

1 事業の目的

2 事業計画及びその内容

- (1) 常設審議委員会開催回数
回 (出席委員数 人日)
- (2) 打合せ、調査等実施回数
回 (出席委員数 人日)
- (3) 国庫負担対象職員数
人 (業務日数 人日)

(4) 職員

(単位：円)

負担補助の別	氏名	性別・年齢	担当事務	専兼別		給与手当(年)額										法定福利費年額			備考 付号俸 前歴 その他	
				専兼別	兼務先	補助対象経費							その他の手当	計	負担経費	その他	計			
						給料	扶手当	養手当	調整手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当						計		
国庫負担対象																				
計名	—	—	—	—	—															
県費補助対象																				
計名	—	—	—	—	—															
自己負担等																				
計名	—	—	—	—	—															
合計	名	—	—	—	—															

- (注) 1 国庫負担対象の項には、その者の給与及びその者に要する法定福利費の全部又は一部が国庫負担金（職員給与費及び法定福利費）で賄われている者について記載し、県費補助対象の項には、その者の給与及びその者に要する法定福利費の全部又は一部が県費補助金で賄われている者（国庫負担対象に該当する者を除く。）について記載し、自己負担の項には、これら以外の者を記載すること。
- 2 国庫補助事業を遂行するため、国庫負担対象職員以外の職員をもってあて、当該職員に要する人件費をそれぞれの事業費科目の該当予算から支出することとした場合は、当該国庫補助事業費の支出科目からの支出額を内数として（ ）書きで再掲すること。
- 3 法定福利費年額の欄には、国庫負担対象の経費（厚生年金保険料、特例業務負担金、労災保険料、児童手当拠出金、雇用保険料及び健康保険料）の合計額、その他の欄には国庫負担対象以外の経費の合計額を記載すること。
- 4 備考欄には次の事項を記載すること。
- ① 毎年度4月1日現在において、職員を格付けしてある山梨県職員給与条例の行政職給料表の号俸及び当該号俸に格付けした年月日を記載すること。
また、年度途中で昇給の予定がある場合は、その号俸及び年月日も併せて記載すること。
- ② 県のOB等の前歴、その他参考となる事項を記載すること。

(5) 事業計画及びその内容

(ア) 農地情報利用効率化対策事業の遂行方針

- 企画検討会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員及び主な検討内容）
- 農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員及び主な検討内容）
- 農地地図情報システムの活用状況の調査・分析計画
- 農地地図情報システム濃密指導の実施計画（対象委員会数、指導回数）
- 農用地情報利活用検討会の開催計画（開催日、開催場所及び参集予定者）
- 共有ネットワークシステム利活用検討会の開催計画（開催日、開催場所及び参集予定者）
- 共有ネットワークシステム濃密指導の実施計画(対象委員会数、指導回数)
- 共有ネットワークシステムマニュアルの作成計画
- 農地等情報活用促進システムの導入計画
- 農地等情報活用促進システム利活用検討会の開催計画

(イ) 農業委員会等活動強化対策事業の遂行方針

- 基礎研修会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員、講師及び主な研修内容）
- 特別研修会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員、講師及び主な研修内容）
- 専門研修会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員、講師及び主な研修内容）
- 巡回指導（対象委員会数及び指導回数）
- 活動事例集の作成計画（発行回数及び発行部数）
- 調査事業の実施内容
 - 調査項目
 - 調査会の開催計画（開催場所、開催回数及び参加人員）
 - 調査方法
- 農地調整関係等調査事業の遂行方針
 - 調査計画（見込）件数（転用のための権利移動、賃貸借の解除、解約土地区画整理事業、農業経営基盤強化促進実施方針、特定利用権設定、開発行為別）
 - 調査所要人員 人
- 広域連携指導の遂行方針（広域連携会等の開催日、開催場所、参加人員、主な検討内容）
- 活動評価検討会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員、主な検討内容）
- 農業委員会組織業務効率化検討会の開催計画（開催日、開催場所、参加人員、主な検討内容）
- 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施計画

3 事業完了予定年月日
年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減		備考
			増	減	
農業委員会ネットワーク機構補助金					
自己負担額					
計					

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	本年度予算額（補助事業 に要する経費）A+B		前年度 予算額	比較増減		備考
	負担区分			増	減	
	補助金 A	農業 会議 B				
常設審議委員手当等						
常設審議委員手当						
職員給与費						
法定福利費						
業務費						
農業委員会 事業推進費						
農地情報利用効 率化対策事業費						
農業委員会等活 動強化対策事業 費						
職員給与費・法定福 利費						
運営事務費等						
共通経費等						
事務室借上費						
福利厚生費						
退職給与積立金						
合計						

- (注) 1 補助対象事業以外の支出がある場合は、新科目を設定記載する。
 2 経費の配分の内訳を添付すること。
 3 常設審議委員手当の項には、農地法によりその所掌に属させた事項を処理するための会議（常設審議委員会）に出席する常設審議委員の手当の支給に要する額を記載すること。

(添付資料) 経費の配分の内訳 (農業委員会ネットワーク機構補助金)

(単位:円)

区 分	経費の内訳
常設審議委員手当等	計
常設審議委員手当	1 常設審議委員手当 (手当単価: 会長・副会長 会長・副会長以外)
職員給与費	1 職員給与費
法定福利費	1 法定福利費
業 務 費	計
農業委員会事業 推進費	計
農地情報利用効 率化対策事業費	計
	1 企画検討会開催費 ①会場費 ②会議費 ③委員謝金 ④委員旅費 ⑤資料費
	2 農地地図情報システム活用・普及推進検討会費 ①会場費 ②会議費 ③資料費
	3 農地地図情報システム活用状況等調査・分析費 ①調査票印刷費 ②郵送費 ③現地調査旅費 ④調査結果分析費

(単位：円)

区 分	経費の内訳
	<p>4 農地地図情報システム研修会出席旅費</p> <p>5 農地地図情報システム濃密指導費 ①指導員謝金 ②指導員旅費</p> <p>6 農地等情報利活用検討会費 ①会場費 ②会議費 ③資料費 ④出席旅費</p> <p>7 共有ネットワーク利活用検討会費 ①会場費 ②会議費 ③委員謝金 ④委員出席旅費 ⑤資料費</p> <p>8 共有ネットワーク濃密指導費 ①指導員謝金 ②指導員旅費 ③資料費</p> <p>9 共有ネットワークシステム・マニュアル作成費</p> <p>10 農地等情報活用促進システム利活用検討会費 ①会場費 ②会議費 ③講師謝金 ④講師旅費 ⑤資料費</p> <p>11 農地情報活用促進システム費 ①データ入力費 ②パソコン購入費</p> <p>12 データ保守料</p>

(単位：円)

区 分	経費の内訳
農業委員会等活動強化対策事業費	<p>計</p> <p>1 一般社団法人全国農業会議所（以下「全国農業会議所」という。）が行う研修への出席旅費</p> <p>2 農業委員、職員研修費</p> <p>①会場費 ②講師謝金</p> <p>③講師旅費 ④職員旅費</p> <p>⑤教材費</p> <p>3 特別研修費</p> <p>①会場費 ②会議費</p> <p>③講師謝金 ④講師旅費</p> <p>⑤職員旅費 ⑥教材費</p> <p>4 専門研修費</p> <p>①会場費 ②講師謝金</p> <p>③講師旅費 ④職員旅費</p> <p>⑤教材費</p> <p>5 指導費</p> <p>①指導員謝金 ②指導員旅費</p> <p>③資料費</p> <p>6 事例集情報収集・提供活動費</p> <p>①調査員謝金 ②調査員旅費</p> <p>③資料印刷費</p> <p>④調査費</p> <p>7 調査事業費</p> <p>①打合せ会議出席旅費 ②会場費</p> <p>③資料費 ④現地調査旅費</p> <p>⑤結果集計賃金</p> <p>8 農地調整関係等調査現地旅費</p> <p>9 広域連携指導費</p> <p>①指導員謝金 ②指導員旅費</p> <p>③資料費</p> <p>10 活動評価検討会費</p> <p>①会場費 ②会議費</p> <p>③資料費 ④学識者謝金</p> <p>⑤学識者旅費 ⑥職員旅費</p> <p>11 農業委員会組織業務効率化検討会費</p> <p>①会場費 ②会議費</p> <p>③資料費 ④委員旅費</p> <p>⑤職員旅費 ⑥取組事例印刷費</p> <p>12 農業委員会組織業務効率化実態調査費</p> <p>①調査員謝金 ②調査員旅費</p> <p>③資料費</p>
職員給与費・法定福利費	<p>計</p> <p>①職員給与費 ②法定福利費</p>

(単位：円)

区 分	経費の内訳
運営事務費等	計
常設審議委員旅費 連絡旅費	1 常設審議委員の常設審議委員会への出席旅費 計
	1 全国農業会議所総会及び都道府県農業会議会長会議への出席旅費 2 全国農業会議所との連絡及び全国農業会議所が行う職員講習会への出席旅費
事務費	計
	1 県農業委員会ネットワーク機構の会議開催費 ①招集費 ②資料費 ③会議費 2 県農業委員会ネットワーク機構運営のための事務費 ①消耗品費 ②通信費 ③印刷費 ④光熱水道料
	3 啓もう宣伝費 ①情報印刷費 ②通信運搬費
共通経費等	計
事務室借上費	計
福利厚生費	計
	1 一般拠出金
退職給与積立金	計

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名 印
県農業委員会ネットワーク機構
団体名 代表者氏名 印

年度農業委員会交付金事業中止（廃止）承認申請書
年度農地利用最適化交付金事業中止（廃止）承認申請書
年度農地中間管理機構集積支援事業中止（廃止）承認申請書
年度農業委員会ネットワーク機構補助金事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた
年度 事業を次の理由により中止（廃止）したいので
承認くださるよう申請します。

1 事業中止（廃止）理由書

（できるだけ具体的に記入すること。）

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名 印

年度農業委員会交付金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった農業委員会交付金について、別紙理由書に記載した理由により事業内容及び経費の配分を次のとおり変更したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第4条の規定に基づき、承認されたく申請します。

1 変更理由

2 交付金の申請額 円
(うち今回追加額 円)

3 事業の計画及びその内容

(1) 委員会の名称 農業委員会

(2) 部会が設置してあるときは部会名 (部会)

(3) 委員数

農業委員	人	(定数	人)
農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

(注) 交付金の交付決定に係る事業の内容及び経費の配分並びに変更後の事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるように作成するものとし、経費の配分及び収支予算等の変更に係る部分については変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に記載すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印

年度農地利用最適化交付金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった農地利用最適化交付金について、別紙理由書に記載した理由により事業内容及び経費の配分を次のとおり変更したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第4条の規定に基づき、承認されたく申請します。

1 変更理由

2 交付金の申請額 円
(うち今回追加額 円)

3 事業の計画及びその内容

農業委員及び農地利用最適化推進委員の人数

農業委員	人	(定数	人)
農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

改選後農業委員	人	(定数	人)
改選後農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

改選年月日 年 月 日

(注) 1 交付金の交付決定に係る事業の内容及び経費の配分並びに変更後の事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるように作成するものとし、経費の配分及び収支予算等の変更に係る部分については変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に記載すること。

2 交付申請時に添付した農地利用最適化交付金事業実施計画は変更後の事業内容等に訂正し、添付すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

市町村長 氏 名 印
〔 県農業委員会ネットワーク機構 印
団体名 代表者氏名 〕

年度農地中間管理機構集積支援事業交付金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった農地中間管理機構集積支援事業交付金について、別紙理由書に記載した理由により事業内容及び経費の配分を次のとおり変更したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第4条の規定に基づき、承認されたく申請します。

1 変更理由

2 交付金の申請額 円
(うち今回追加額 円)

- (注) 1 交付金の交付決定に係る事業の内容及び経費の配分並びに変更後の事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるように作成するものとし、経費の配分及び収支予算等の変更に係る部分については変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に記載すること。
- 2 交付申請時に添付した機構集積支援事業実施計画書は変更後の事業内容等に訂正し、添付すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

県農業委員会ネットワーク機構
団体名 代表者氏名 印

年度農業委員会ネットワーク機構補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった農業委員会ネットワーク機構補助金について、別紙理由書に記載した理由により事業内容及び経費の配分を次のとおり変更したいので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第4条の規定に基づき、承認されたく申請します。

- 1 変更理由
- 2 補助金の申請額 円
(うち今回追加額 円)

- 3 事業計画及びその内容
- (1) 常設審議委員会開催回数
回 (出席委員数 人日)
- (2) 打合せ、調査等実施回数
回 (出席委員数 人日)
- (3) 国庫負担対象職員数
人 (業務日数 人日)

(注) 補助金の交付決定に係る事業の内容及び経費の配分並びに変更後の事業の内容及び経費の配分を容易に比較対照できるように作成するものとし、経費の配分及び収支予算等の変更に係る部分については変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に記載すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印

年度農業委員会交付金遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあつた農業委員会交付金の遂行状況を山梨県農業委員会交付金等交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり報告します。

区 分	総事業費 A	12月末日までに完了したもの		1月1日以降に実施するもの		備考
		事業費 B	出来高比率 (B/A)	事業費 (A-B)	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1. 「区分」欄には、様式第1号の4の収支予算の(2)の支出の部に掲げる経費ごとに記載すること。
2. 「事業費」欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印

年度農地利用最適化交付金遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった農地利用最適化交付金の遂行状況を山梨県農業委員会交付金等交付要綱第 5 条の規定に基づき、次のとおり報告します。

区 分	総事業費 A	1 2 月末日までに完了 したもの		1 月 1 日以降に実 施するもの		備考
		事業費 B	出来高比率 (B/A)	事業費 (A-B)	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1. 「区分」欄には、様式第 2 号の 4 の収支予算の (2) の支出の部に掲げる経費ごとに記載すること。
2. 「事業費」欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印
 県農業委員会ネットワーク機構
 団体名 代表者氏名 印

年度農地中間管理機構集積支援事業交付金遅延届出書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない/遂行が困難となった（注1））ため、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

（なお、下記の事業完了予定年月日まで完了時期を延期したいので承認されたい。（注2））

記

1 交付金事業が（予定の期間内に完了しない/遂行が困難となった（注1））理由

2 交付金事業の遂行状況

区 分	総事業費	○年○月○日までに完了したもの		○年○月○日以降に実施するもの		備考
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印
 県農業委員会ネットワーク機構
 団体名 代表者氏名 印

年度農地中間管理機構集積支援事業交付金遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあつた農地中間管理機構集積支援事業交付金の遂行状況を山梨県農業委員会交付金等交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 遂行状況（第〇・四半期末現在）

区 分	総事業費 A	第〇・四半期末までに完了したもの		第〇・四半期末以降に実施するもの		備考
		事業費 B	出来高比率 (B/A)	事業費 (A-B)	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1. 「区分」欄には、様式第3号の3の収支予算の(2)の支出の部に掲げる経費ごとに記載すること。
 2. 「事業費」欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

2 事業開始年月日 年 月 日

3 事業完了(予定)年月日 年 月 日

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

県農業委員会ネットワーク機構
団体名 代表者氏名 印

年度農業委員会ネットワーク機構補助金遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知のあった農業委員会ネットワーク機構補助金の遂行状況を山梨県農業委員会交付金等交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり報告します。

区 分	総事業費 A	12月末日までに完了 したもの		1月1日以降に実 施するもの		備考
		事業費 B	出来高比率 (B/A)	事業費 (A-B)	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

- (注) 1. 「区分」欄には、様式第4号の4の収支予算の(2)の支出の部に掲げる経費ごとに記載すること。
2. 「事業費」欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印

〔 県農業委員会ネットワーク機構
団体名 代表者氏名 印 〕

概 算 払 請 求 書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた
年度 事業について次のとおり概算払の請求をします。

1 概算払請求額 円

2 内訳

交付決定額 ①	既概算交付額 ②	差引額 ①-②=③	今回概算請求額 ④	備考

3 概算払請求の理由

4 支払方法

(1) 現金

(2) 口座振替

振替先金融機関名

預金種別 (当座、普通) 口座番号

口座名

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印

年度農業委員会交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知（及び 年
月 日付け 第 号で変更通知）のあった農業委員会交付金事
業を実施したので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第7条の規定に基づき、次
のとおり報告します。

1 事業の目的

2 交付金の額

3 事業遂行実績

(1) 委員会の名称

(部会が設置してあるときは部会名

農業委員会
部会)

(2) 委員数

農業委員	人	(定数	人)
農地利用最適化推進委員	人	(定数	人)
計	人		

(3) 職員

ア 定数条例による定数

人

イ 職員状況

(単位：円)

番号	氏名	性別・年齢	補助・非補助の別	専兼別		職員設置費（年額）											備考	
				専兼別	兼務先	補助対象経費										計		その他の手当
						給料(本俸)	扶養手当	調整手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	寒冷地手当	共済費	計				
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
合計	—	—	—	—	—													—

- (注) 1 交付金の対象経費は、給料（本俸）、扶養手当、調整手当、期末勤勉手当、通勤手当、住居手当及び寒冷地手当並びに共済費（職員共済組合への長期給付に係る市町村の負担金及び地方公務員災害補償基金への市町村の負担金に要する経費）である。
- 2 その他の手当の欄は、時間外勤務手当・宿日直手当・管理職手当等のその他の手当の合計金額を記載する。
- 3 職員設置費に係る経費の内訳については個々の記載を省略し合計額のみ記載も可。

(4) 会議の開催実績

区 分	開 催 回 数					備考
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	計	
(1) 農業委員会等に関する法律第6条第1項及び第2項関係						
(2) 農業委員会等に関する法律第6条第1項及び第2項関係以外						
(ア) 農業振興関係						
(イ) その他						
(3) (1)と(2)を併せ行ったもの						
計						

(5) 事務処理実績

ア 農地法関係処理

3条関係	4条関係	5条関係	18条関係	その他の条項	計

イ 農業経営基盤強化促進法関係処理 件 (うち15条関係 件)

ウ 土地改良関係処理 件

エ その他農業委員会法 6 条 1 項に基づく法令業務処理 件

オ 農地等の交換分合のあっせん及びその他農地事情の改善処理
件（うち成立 件）

カ 農業及び農村計画樹立の有無（有 ・ 無 ）

キ その他農業委員会法 6 条 2 項に基づく法令業務処理 件

ク 農業委員会等に関する法律第 3 8 条による意見の提出 件
（意見の件名 ）

(6) 農地調査・資料整備

農地調査・資料整備対象件数 件

4 事業完了年月日

年 月 日

5 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
農業委員会 交付金					
市町村費					
計					

(注) 交付金対象事業（経費）関係のみについて記載すること。

(2) 支出の部

ア 事業の内容区分

(単位：円)

区 分	本年度精算額（交付金事業に要した経費）A+B			本年度予算額（交付金事業に要する経費）A+B			比較増減		備考
	負担区分		計	負担区分		計	増	減	
	交付金 A	市町村 費 B		交付金 A	市町村 費 B				
農業委員及び農地利用 最適化推進委員報酬									
農業委員報酬									
農地利用最適化推 進委員報酬									
職員設置費									
農地調査・資料整備費									
合 計									

(注) 様式第1号に準じて経費の配分の内訳を添付すること

様式第17号

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印

年度農地利用最適化交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知（及び 年
月 日付け 第 号で変更通知）のあった農地利用最適化
交付金事業を実施したので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第7条の規定
に基づき、次のとおり報告します。

1 事業の目的

2 交付金の額

3 事業完了年月日
年 月 日

4 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
農地利用最 適化交付金					
自己負担額					
計					

(注) 交付金対象事業（経費）関係のみについて記載すること。

(2) 支出の部

(単位：円)

区分	本年度精算額(交付金事業に要した経費) A+B			本年度予算額(交付金事業に要する経費) A+B			比較増減		備考
	負担区分		計	負担区分		計	増	減	
	交付金 A	自己負担額 B		交付金 A	自己負担額 B				
農業委員報酬									
活動実績報酬									
実質化された人・農地プランに係る活動									
担い手への農地集積・集約化の推進活動									
遊休農地の発生防止・解消活動									
成果実績報酬									
農地利用最適化推進委員報酬									
活動実績報酬									
実質化された人・農地プランに係る活動									
担い手への農地集積・集約化の推進活動									
遊休農地の発生防止・解消活動									
成果実績報酬									
合 計									

(注) 様式第2号に準じて経費の配分の内訳を添付すること

5 添付書類

- (1) 農地利用最適化交付金事業実施要綱(平成28年3月29日付け27経営第3278号農林水産事務次官依命通知)第4の4で作成した農地利用最適化交付金事業完了報告書
- (2) その他知事が必要と認める書類

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

市町村長 氏 名 印
〔 県農業委員会ネットワーク機構 印
団体名 代表者氏名 〕

年度農地中間管理機構集積支援事業交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知（及び 年
月 日付け 第 号で変更通知）のあった農地中間管理機構集
積支援事業を実施したので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱第7条の規定に基
づき、次のとおり報告します。

1 事業の目的

2 交付金の額

3 事業完了年月日
年 月 日

4 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比 較 増 減		備 考
			増	減	
農地中間管 理機構集積 支援事業交 付金					
自己負担額					
計					

(注) 交付金対象事業（経費）関係のみについて記載すること。

(2) 支出の部

ア 事業の内容区分

(単位：円)

区分	本年度精算額（交付金事業に要した経費） A+B			本年度予算額（交付金事業に要する経費） A+B			比較増減		備考
	負担区分		計	負担区分		計	増	減	
	交付金 A	自己負担額 B		交付金 A	自己負担額 B				
農地法等に基づく事務の適正実施のための支援									
農地の利用関係の調整費									
農地の利用状況等の調査費									
農地等訴訟等事務処理費									
農地等の台帳の整備費									
農地の権利移動等の状況把握等費									
農地所有者等の意向確認調査費									
農地の有効利用を図るための支援									
人・農地プランの実質化に係る支援									
農地集積の推進活動費									
農業委員等の資質の向上のための活動費									
その他 (特認活動)									
広域的な農地利用調整活動等への支援									
農業委員会等に対する支援費									
うち農業委員会へのタブレット端末の貸出									
農地に関する情報の整理及び農業者、農業参入希望者等への提供費									
農業委員会ネットワーク業務を行うための会議への出席費									
その他 (特認活動)									
合計									

(注) 様式第3号に準じて経費の配分の内訳を添付すること

イ 交付金対象経費の内容区分

(単位：円)

項目	農地法等に 基づく事務 の適性実施	農地の有効 利用を図る ための支援	広域的な農地 利用調整活動 等への支援	備考
旅費				
報酬・謝金				
賃金				
手当				
予納金				
印刷製本費				
借料及び使用料				
雑役務費				
通信運搬費				
備品購入費				
消耗品費				
その他の経費				
計				

5 添付書類

- (1) 農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第9の2で作成した機構集積支援事業完了報告書
- (2) その他知事が必要と認める書類

番 号
年 月 日

山梨県知事

殿

県農業委員会ネットワーク機構

団体名

代表者氏名

印

年度農業委員会ネットワーク機構補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定通知（及び 年
月 日付け 第 号で変更通知）のあった農業委員会ネッ
トワーク機構補助金事業を実施したので、山梨県農業委員会交付金等交付要綱
第7条の規定に基づき、次のとおり報告します。

1 事業の目的

2 補助金の額

3 事業遂行実績

(1) 常設審議委員数

総数

人 (定数 人)

(2) 職員

(単位：円)

負担補助の別	氏名	性別・年齢	担当事務	専兼別		給与手当(年)額										法定福利費年額			備考 付号俸 前歴 その他	
				専兼別	兼務先	補助対象経費							その他の手当	計	負担経費	その他	計			
						給料	扶養手当	調整手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	計								
国庫負担対象																				
計名	—	—	—	—	—															
県費補助対象																				
計名	—	—	—	—	—															
自己負担等																				
計名	—	—	—	—	—															
合計	名	—	—	—	—															

- (注) 1 国庫負担対象の項には、その者の給与及びその者に要する法定福利費の全部又は一部が国庫負担金（職員給与費及び法定福利費）で賄われている者について記載し、県費補助対象の項には、その者の給与及びその者に要する法定福利費の全部又は一部が県費補助金で賄われている者（国庫負担対象に該当する者を除く。）について記載し、自己負担の項には、これら以外の者を記載すること。
- 2 国庫補助事業を遂行するため、国庫負担対象職員以外の職員をもってあて、当該職員に要する人件費をそれぞれの事業費科目の該当予算から支出することとした場合は、当該国庫補助事業費の支出科目からの支出額を内数として（ ）書きで再掲すること。
- 3 法定福利費年額の欄には、国庫負担対象の経費（厚生年金保険料、特例業務負担金、労災保険料、児童手当拠出金、雇用保険料及び健康保険料）の合計額、その他の欄には国庫負担対象以外の経費の合計額を記載すること。
- 4 備考欄には次の事項を記載すること。
- ① 毎年度4月1日現在において、職員を格付けしてある山梨県職員給与条例の行政職給料表の号俸及び当該号俸に格付けした年月日を記載すること。また、年度途中で昇給の予定がある場合は、その号俸及び年月日も併せて記載すること。
 - ② 県のOB等の前歴、その他参考となる事項を記載すること。

(3) 事業別遂行実績

(ア) 農地情報利用効率化対策事業の実施内容

企画検討会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員及び主な検討内容）

農地地図情報システム活用・普及推進検討会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員及び主な検討内容）

農地地図情報システムの活用状況調査、分析の実績（調査、分析数）

農地地図情報システム研修会の実績（参加日、参加場所、参加人員）

農地地図情報システム濃密指導の実績（対象委員会数、指導回数）

農用地情報利活用検討会の実績（開催日、開催場所及び参加人員）

共有ネットワークシステム利活用検討会の開催実績（開催日、開催場所及び参加人員）

共有ネットワークシステム濃密指導の実績（対象委員会数、指導回数）

共有ネットワークシステムマニュアルの作成実績（対象委員会数、配布数）

農地等活用促進システムの導入実績

農地等情報活用促進システム利活用検討会の開催実績

(イ) 農業委員会活動強化対策事業の実施内容

基礎研修会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員、講師及び主な研修内容）

特別研修会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員、講師及び主な研修内容）

専門研修会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員、講師及び主な研修内容）

巡回指導実績（対象委員会数及び指導回数）

活動事例集の作成実績（発行回数及び発行部数）

調査事業の実施実績

調査項目

調査会の開催実績（開催日、開催場所及び参加人員）

調査方法

農地調整関係等調査事業の実績

調査件数（転用のための権利移動、賃貸借の解除、解約、土地区画整理事業、農業経営基盤強化促進実施方針、特定利用権設定、開発行為別）

調査人員 人

広域連携指導実績（広域連携会等の開催日、開催場所、参加人員、主な検討内容）

活動評価検討会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員、主な検討内容）

農業委員会組織業務効率化検討会の開催実績（開催日、開催場所、参加人員、主な検討内容）

農業委員会組織業務効率化実態調査の実施実績

(ウ) 農地法等関係事務処理件数等

(単位：件、h a)

区 分	件 数	面 積
転 用 の 制 限 転用のための権利移動制限 賃貸借の解除等の制限 土地区画整理事業 農業経営基盤強化促進基本方針 特定利用権設定 開 発 行 為		
合 計		

(注) 農業経営基盤強化促進基本方針の項は、処理件数のみを記載すること。

4 事業完了年月日

年 月 日

5 収支精算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	本年度精算額	本年度予算額	比較増減		備 考
			増	減	
農業委員会ネットワーク機構補助金					
自己負担額					
計					

(2) 支出の部

ア 事業の内容区分

(単位：円)

区分	本年度精算額(補助事業に要した経費) A+B			本年度予算額(補助事業に要する経費) A+B			比較増減		備考
	負担区分		計	負担区分		計	増	減	
	補助金 A	自己負担額 B		補助金 A	自己負担額 B				
常設審議委員手当等									
常設審議委員手当									
職員給与費									
法定福利費									
業務費									
農業委員会事業推進費									
農地情報利用効率化対策事業費									
農業委員会等活動強化対策事業費									
職員給与費・法定福利費									
運営事務費等									
共通経費等									
事務室借上費									
福利厚生費									
退職給与積立金									
合 計									

- (注) 1 補助対象事業以外の支出がある場合は、新科目を設定記載する。
 2 様式第4号に準じて経費の配分の内訳を添付すること。
 3 常設審議委員手当の項には、農地法によりその所掌に属させた事項を処理するための会議(常設審議委員会)に出席した常設審議委員の手当の支給に要した額を記載すること。

6 都道府県農業委員会ネットワーク機構負担金事業実績

役職員手当関係				職員設置関係	
会議		調査、打合せ等		負担金対象 職員数	業務日数
開催回数	人数	実施回数	人数		
回	人日	回	人日	人	人日

業務処理件数			
農地法第4条及び第5条関係		農地法第18条 関係	農地法第39条 関係
総件数	うち30a以下		
件	件	件	件

- (注) 1 役職員手当関係の人数の欄には、負担金を手当に充当した役職員の出席日数の総計を記載すること。
- 2 職員設置関係の業務日数には、負担金を給与費等に充当した職員の業務日数の総計を記載すること。